

第68期

# 事業報告書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

## ■株主メモ

- 事業年度末日 毎年3月31日  
定時株主総会 毎年事業年度末日の翌日から3か月以内  
剰余金の配当受領 毎年3月31日  
株主確定日 毎年3月31日  
株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス  
特別口座の口座管理機関  
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
事務取扱場所 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部  
各種お問合せ  
〔郵便物送付先〕 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター  
〔株式事務に関するご照会〕 ☎0120-255-100(通話料無料)  
〔特別口座に関するご照会〕 ☎0120-351-465(通話料無料)  
※受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く)  
〔ホームページアドレス〕 <http://www.daiko-sb.co.jp/>  
公告方法 電子公告  
ただし、電子公告によることができない  
事故、その他のやむを得ない事由が生じ  
たときは、日本経済新聞に掲載いたします。  
公告掲載URL  
(<http://www.osakakoshinko.co.jp/>)

## <株式に関する各種手続き>

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の株式会社だいこう証券ビジネス）へお届出ください。  
なお、未受領配当金（銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人までお申出ください。

大阪港振興株式会社

証券コード 8810

URL:<http://www.osakakoshinko.co.jp/>

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、ここに第68期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、事業の概況をご報告申し上げます。



当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け、企業収益が大幅に悪化する重大な景気後退局面の状況から、アジア地域の需要増に支えられ、輸出や流通の一部に緩やかな回復の兆しが見えてきました。しかしながら、内需の低迷やデフレ等により回復力は弱く、雇用の悪化、個人消費の減退など依然として厳しい環境が続いています。

このような状況の中、当事業年度の売上高は、土地事業で大阪市から賃借していた市有地の大部分を返還したことによる駐車場収入の減少、物流事業で平成21年11月30日をもって冷蔵倉庫を閉鎖したことなどにより、25億3千6百万円（前事業年度比5.6%減）と減収となりました。

利益面におきましては、諸経費の削減に努めたことにより、営業利益は5億9千8百万円（前事業年度比17.6%増）、経常利益は6億1千万円（前事業年度比18.1%増）となりましたが、特別損失で減損損失などを計上しましたので、当期純利益は1億5千5百万円（前事業年度比50.3%減）となりました。

以下、事業別に概況を報告いたします。

土地事業では、土地賃貸業務において名義変更料等の一時的な手数料収入が減少したこと、また、大阪市から賃借していた市有地の大部分を返還したことによる駐車場収入が減少したことにより、土地事業の売上高は5億5千5百万円となり、前事業年度に比し6.3%の減収となりました。

建物事業では、港振興ビルおよびショッピングセンターにおいてテナントの退室により減収となりましたが、平成21年4月から海遊館前立駐車が稼働したことなどにより、建物事業の売上高は19億4百万円となり、前事業年度に比し0.1%の増収となりま

した。

物流事業では、冷蔵倉庫の閉鎖により、物流事業の売上高は7千6百万円となり、前事業年度に比し59.9%の減収となりました。

今後の見通しでございますが、景気は依然として厳しい状況にあり、内需の低迷と景気対策の息切れにより、個人消費が回復するまでには、まだ相当時間がかかるとの見方もあるなど、当分の間は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような経営環境のもと当社では、売上高の減少が続く中、平成22年3月に兵庫県神戸市中央区の賃貸事業用地を取得しましたので、今後はこれに伴う売上高の増加が見込まれる予定であります。

来期も更なる社業の発展のため、経営の合理化、業務の効率化を推進して、更に高レベルの経営基盤の確立を図るとともに、営業力の強化に努め、一層の業績の安定、向上に努めてまいります。

株主各位におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役社長 松田正一

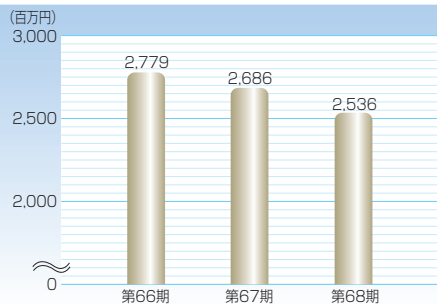
## 業績の推移

(単位：百万円)

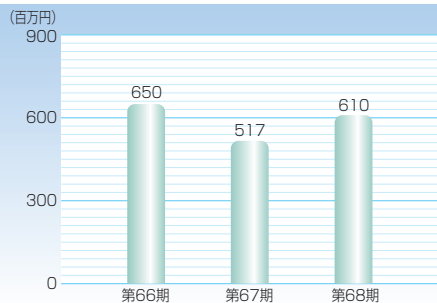
区 分	第 66 期 平成20年3月期	第 67 期 平成21年3月期	第 68 期 平成22年3月期
売 上 高	2,779	2,686	2,536
経 常 利 益	650	517	610
当 期 純 利 益	342	313	155
※ 1株当たり当期純利益	172.63円	157.68円	78.84円
総 資 産	9,575	9,308	11,407
純 資 産	4,660	4,908	5,075
自己資本比率	48.7%	52.7%	44.5%

※優先株式について記載しております。

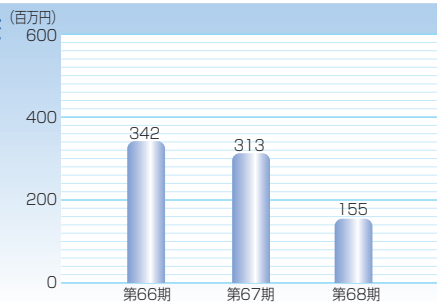
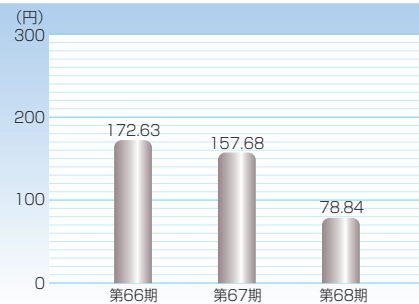
## 売上高



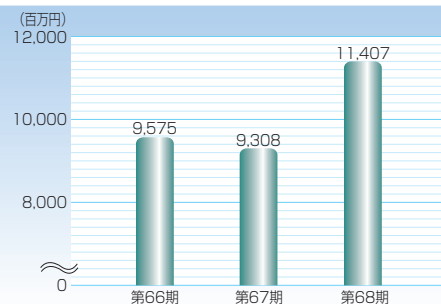
## 経常利益



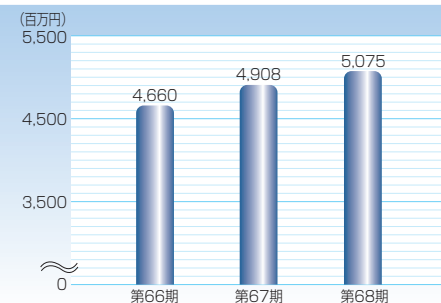
## 当期純利益

1株当たり  
当期純利益

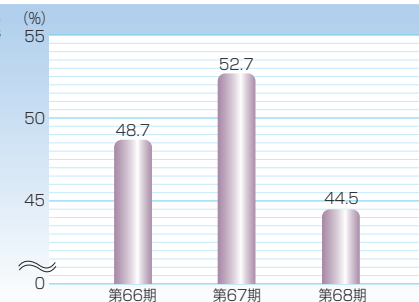
## 総資産



## 純資産

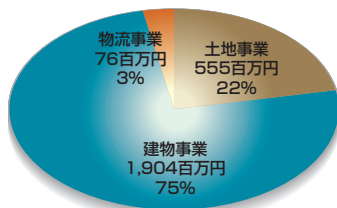


## 自己資本比率



当社の企業集団は、当社および親会社（株式会社辰巳商会）で構成されており、土地の賃貸、建物の賃貸、海運業等を主たる業務としております。親会社の株式会社辰巳商会は当社株式1,463,315株（議決権比率73.42%）を所有しており、当社は親会社に対して、当社所有地を2,508m<sup>2</sup>賃貸しております。

事業別の売上高▶



## ■ 土地事業

土地は所有地126,098m<sup>2</sup>のうち、建物事業用地30,283m<sup>2</sup>を除く95,815m<sup>2</sup>を土地事業用地として使用しています。このうち駐車場用地は5,732m<sup>2</sup>であります。

なお、当社の土地の賃貸事業および駐車場事業に関連し、賃借地を駐車場用地および一時賃貸用地として利用しています。



## ■ 建物事業

建物は港頭地区再開発計画の一環として建設した、港振興ビル・第一大阪港ビルおよび南港地区開発の拠点として建設した南港センタービル・南港ポートタウン管理センター・南港ポートタウンショッピングセンター施設・南港ポートタウン西駅前商業施設・ポートタウン西ビルを貸事務所、貸店舗等それぞれの使用目的に応じて賃貸しています。また南港倉庫、第2南港倉庫およびグループホームを賃貸しています。

なお、当社の建物賃貸事業に関連し、南港ポートタウンショッピングセンター施設、南港ポートタウン西駅前商業施設、ポートタウン西ビルおよび管理センターの用地、piaNPOの建物は賃借しています。



## ■ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 67 期 (平成21年3月31日現在)	第 68 期 (平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>958,110</b>	<b>1,095,158</b>
現金及び預金	835,911	869,954
売掛金	72,352	37,718
有価証券	—	130,183
前払費用	9,578	7,599
繰延税金資産	16,100	25,271
未収消費税等	5,933	—
その他	21,833	25,532
貸倒引当金	△ 3,600	△ 1,100
<b>固定資産</b>	<b>8,350,266</b>	<b>10,312,246</b>
有形固定資産	6,743,775	8,871,813
建物	4,364,318	4,132,637
構築物	146,391	152,573
機械及び装置	72,118	34,759
車両運搬具	184	112
工具、器具及び備品	38,804	29,672
土地	2,065,201	4,521,867
建設仮勘定	56,756	189
無形固定資産	17,917	11,864
ソフトウェア	16,614	10,561
施設利用権	1,303	1,303
投資その他の資産	1,588,573	1,428,568
投資有価証券	1,346,140	1,277,868
従業員に対する長期貸付金	49,832	42,466
長期前払費用	3,900	2,092
長期貸付金	13,948	11,111
繰延税金資産	137,803	61,957
その他	37,248	33,373
貸倒引当金	△ 300	△ 300
<b>資産合計</b>	<b>9,308,376</b>	<b>11,407,405</b>

(単位：千円)

科 目	第 67 期 (平成21年3月31日現在)	第 68 期 (平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>679,231</b>	<b>2,223,934</b>
買掛金	62,184	46,701
短期借入金	64,000	1,633,280
未払金	162,438	125,572
未払費用	12,664	12,175
未払法人税等	36,995	57,762
未払消費税等	—	13,684
前受金	109,554	105,460
預り金	15,517	16,370
賞与引当金	22,000	20,200
1年内返還予定の受入敷金保証金	191,044	189,897
その他	2,830	2,830
<b>固定負債</b>	<b>3,720,564</b>	<b>4,107,471</b>
長期借入金	228,000	994,720
退職給付引当金	251,089	234,230
役員退職慰労引当金	50,500	30,750
修繕引当金	457,964	339,384
受入敷金保証金	2,682,518	2,462,680
その他	50,493	45,706
<b>負債合計</b>	<b>4,399,796</b>	<b>6,331,405</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>4,909,122</b>	<b>5,040,604</b>
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	58,178	58,178
資本準備金	58,178	58,178
利益剰余金	4,754,350	4,885,831
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金	4,729,350	4,860,831
退職積立金	54,850	54,850
買換資産圧縮積立金	250,705	242,879
特別償却準備金	—	16,236
別途積立金	4,060,350	4,320,350
繰越利益剰余金	363,444	226,514
自己株式	△ 3,405	△ 3,405
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 542</b>	<b>35,395</b>
その他有価証券評価差額金	△ 542	35,395
<b>純資産合計</b>	<b>4,908,580</b>	<b>5,075,999</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,308,376</b>	<b>11,407,405</b>

(注) 記載金額は、千円単位未満を切捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 67 期	第 68 期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,686,652	2,536,707
売上原価	1,885,120	1,626,444
<b>売上総利益</b>	<b>801,532</b>	<b>910,263</b>
販売費及び一般管理費	293,078	312,159
<b>営業利益</b>	<b>508,454</b>	<b>598,103</b>
営業外収益	26,454	27,792
受取利息	19,385	20,456
受取配当金	3,891	3,821
その他	3,177	3,514
営業外費用	17,775	15,132
支払利息	12,763	10,352
その他	5,012	4,780
<b>経常利益</b>	<b>517,132</b>	<b>610,762</b>
特別利益	107,425	24,332
貸倒引当金戻入額	2,596	832
修繕引当金戻入額	—	23,500
関係会社株式売却益	1,260	—
固定資産売却益	103,569	—
特別損失	41,353	301,332
固定資産除却損	20,290	69,095
減損損失	21,062	225,982
リース解約損	—	6,254
<b>税引前当期純利益</b>	<b>583,204</b>	<b>333,762</b>
法人税、住民税及び事業税	161,000	137,500
法人税等調整額	109,136	40,650
<b>当期純利益</b>	<b>313,067</b>	<b>155,611</b>

(注) 記載金額は、千円単位未満を切捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	退職積立金 買換資産任積立金
平成21年3月31日残高	100,000	58,178	25,000	54,850	250,705
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の積立					
買換資産任積立金の取崩し					△ 7,826
特別償却準備金の積立					
当期純利益					
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 7,826
平成22年3月31日残高	100,000	58,178	25,000	54,850	242,879

	株主資本				
	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	—	4,060,350	363,444	4,754,350	△ 3,405
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 24,130	△ 24,130	
別途積立金の積立		260,000	△ 260,000	—	
買換資産任積立金の取崩し			7,826	—	
特別償却準備金の積立	16,236		△ 16,236	—	
当期純利益			155,611	155,611	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				—	
当事業年度中の変動額合計	16,236	260,000	△ 136,929	131,481	—
平成22年3月31日残高	16,236	4,320,350	226,514	4,885,831	△ 3,405

	株主資本		評価・換算差額等
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
平成21年3月31日残高	4,909,122	△ 542	4,908,580
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△ 24,130		△ 24,130
別途積立金の積立	—		—
買換資産任積立金の取崩し	—		—
特別償却準備金の積立	—		—
当期純利益	155,611		155,611
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	35,937	35,937
当事業年度中の変動額合計	131,481	35,937	167,419
平成22年3月31日残高	5,040,604	35,395	5,075,999

(注) 記載金額は、千円単位未満を切捨てて表示しております。

■ 商 号 大阪港振興株式会社

■ 設立年月日 昭和22年8月6日

■ 資 本 金 1億円

■ 主な事業内容 土地・建物の賃貸、駐車場の経営

■ 従 業 員 数 27名

■ 営 業 所 \_\_\_\_\_

## ▼ 本 社

〒552-0021 大阪市港区築港三丁目7番15号

総務部	庶務課	06(6571)0861
	経理課	06(6571)0864
営業部	営業課	06(6571)0867
	業務課	06(6571)0867
不動産部	第一管理課	06(6571)1135
	第二管理課	06(6571)0872



## ▼ 南港事業部

〒559-0033 大阪市住之江区南港中二丁目1番109号  
TEL 06(6613)0201



## ■ お問い合わせ

内 容	問 合 先
駐 車 場 南 港 倉 庫 第2南港倉庫	営 業 部 業 務 課
賃 貸 地	不 動 産 部 第 一 管 理 課
港 振 興 ビル 第 一 大 阪 港 ビル 南 港 セ ン タ ー ビル pia NPOビル	不 動 産 部 第 二 管 理 課
南 港 ポ ー ト タ ウ ン シ ョ ッ ピ ン グ セ ン タ ー 南 港 ポ ー ト タ ウ ン 管 理 セ ン タ ー 南 港 ポ ー ト タ ウ ン 西 駅 前 商 業 施 設 ポ ー ト タ ウ ン 西 ビ ル	南 港 事 業 部

■発行可能株式総数 6,400,000株  
(普通株式 1,600,000株、優先株式 4,800,000株)

■発行済株式総数 2,000,000株  
(普通株式 460,000株、優先株式 1,540,000株)  
(うち自己株式 優先株式 2,278株)

■株主数 327名  
(うち単元株主数 265名)

■大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社辰巳商会	1,463 千株 (うち普通株式460千株)	73.25 %
中山多満子	70	3.50
柴谷泰弘	61	3.06
前田正治	40	2.02
原庸隆	40	2.00
中山茂	34	1.70
間中滋	28	1.41
柴谷義彦	15	0.75
日本証券金融株式会社	12	0.62
泉株式会社	11	0.58

(注) 持株比率は、自己株式 (2,278株) を控除して計算しております。

※取締役社長 松田正一  
 常務取締役 大西清治  
 取締役 阪口豊彦  
 取締役 四宮誠之  
 取締役 島谷克人  
 取締役 榎原則治  
 取締役 竹原彬之  
 監査役 橋本博  
 監査役 森勝治

(注) ※印は代表取締役であります。